

日本プラスチック・テクノロジーズ株式会社

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025年5月30日



大垣共立銀行とOKB総研は、日本プラスチック・テクノロジーズ株式会社（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

---

## 目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 日本プラスチック・テクノロジーズ株式会社の企業概要.....	1
(2) 日本プラスチック・テクノロジーズ株式会社の事業概要.....	3
(3) 経営理念.....	8
(4) サステナビリティ.....	9
2. インパクトの特定.....	10
(1) バリューチェーン分析.....	10
(2) インパクトマッピング.....	10
(3) インパクトリーダーによるマッピング.....	11
(4) 特定したインパクト.....	13
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認.....	15
3. インパクトの評価.....	17
4. モニタリング.....	20
(1) 日本プラスチック・テクノロジーズ株式会社におけるインパクトの管理体制.....	20
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング.....	20

---

## 1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

### (1) 日本プラスチック・テクノロジーズ株式会社の企業概要

企業名	日本プラスチック・テクノロジーズ株式会社
創業	1964年11月
設立	2004年10月
代表者名	代表取締役社長 島 道一
資本金	407.8百万円
従業員	232人（2025年3月時点）
事業拠点	本社・名古屋工場 愛知県小牧市大字西之島字高拍子 1818 神奈川工場 神奈川県横須賀市夏島町 2873-7 九州工場 福岡県行橋市大字稲童字野稲迫 1173-17 横浜営業所 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番14号
事業内容	自動車部品、自動車用品の製造および販売、樹脂製品の製造および販売

<本社・名古屋工場>



<神奈川工場>



<九州工場>



<横浜営業所>



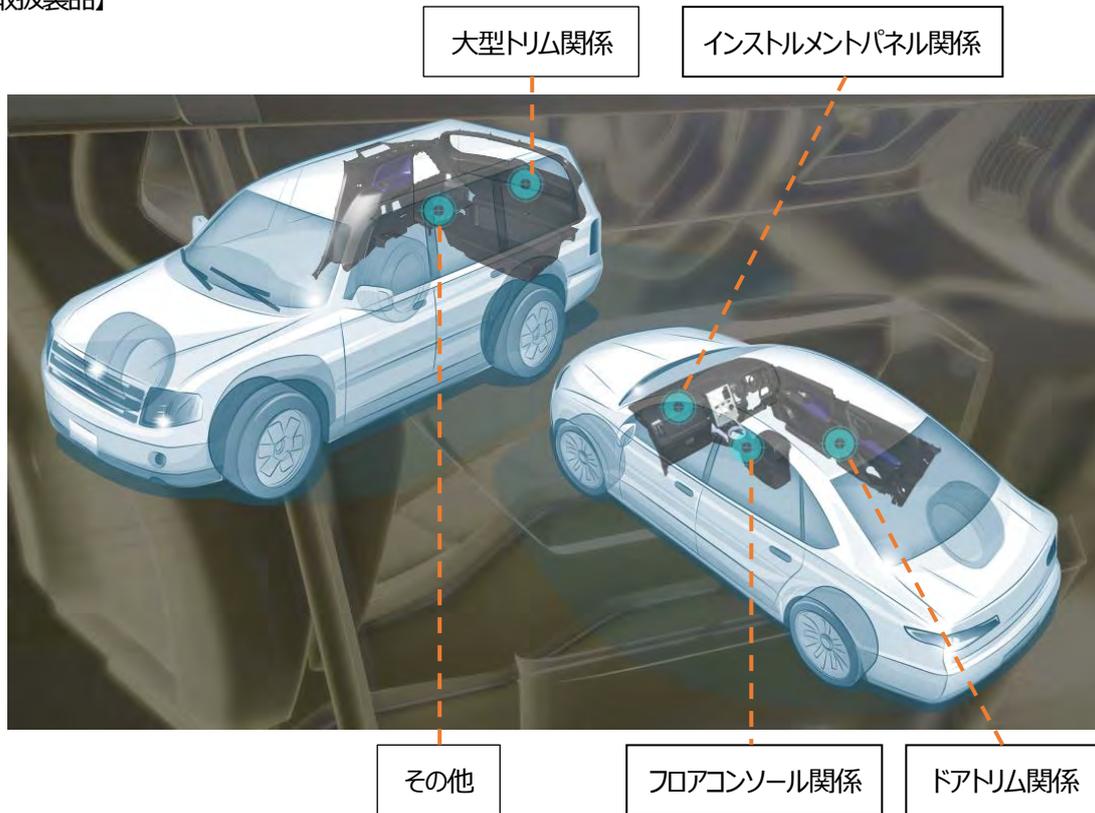
## &lt;沿革&gt;

1964年	三ツ星ベルト名古屋工場に化成品工場建設
1965年	インストルメントパネル製造開始 (V/F 工法)
1969年	神奈川工場操業開始
1972年	スラッシュ工法による製品製造開始
1976年	RIM 工法によるバンパー製造開始
1983年	パウダースラッシュ工法 (日本初) による製品製造開始
1994年	プレスモールド製造設備の導入
1995年	ウレタンクローズド注型法による製造開始
1997年	ISO9001 認証取得
1998年	パウダースラッシュ工法 (TPO 樹脂) による製品製造開始 ISO14001 認証取得 (神奈川工場)
1999年	ISO14001 認証取得 (名古屋工場)
2002年	フィードバックレーザー工法によるインビジブルエアバック加工開始 (日本初) パウダースラッシュ工法 (TPU 樹脂) による製品製造開始 IMGL 工法による製品製造開始
2004年	三ツ星ベルト化成品株式会社として分社独立
2006年	三ツ星化成品株式会社に社名変更
2008年	九州工場設立、操業開始
2010年	九州工場第2棟竣工、操業開始
2011年	日本 IAC 株式会社に社名変更
2013年	TS16949 認証取得 (名古屋工場、九州工場)
2014年	TS16949 認証取得 (神奈川工場)
2015年	縫製加工設備導入、製造開始 CCC 認証取得 (神奈川工場、九州工場)
2016年	日本プラスチック・テクノロジーズ株式会社に社名変更 CCC 認証取得 (名古屋工場)
2018年	IATF16949 認証取得

(2) 日本プラスチック・テクノロジーズ株式会社の事業概要

自動車内装プラスチック成形品の設計、製造から販売までを一貫して手掛け、大手自動車メーカーに各種部品を提供している。

【取扱製品】



➤ 大型トリム関係

大型射出成形機を用いて、デッキサイド、バックドア、デッキボックスなど各種大型成形品を製造

デッキボックス	バックドアトリム	デッキサイドトリム

➤ インstrumentパネル関係

単品だけでなく、Instrumentパネル及び関連樹脂部品を一体で設計・開発し、顧客に供給

Instrumentパネル	メーターパネル	グローブボックス
		

➤ フロアコンソール関係

顧客の組立順に製造し、納入する要求にも対応

コンソール ASSY CTR	コンソール ASSY REAR	リッドコンソール
		

➤ ドアトリム関係

ドアトリム本体、ドアアッパー、アームレストなど各種部品を製造

ドアパネル	ドアアッパー	アームレスト
		

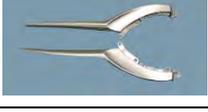
➤ その他

ピラーロア、スカッフプレート、スピーカーグリル、シートサイドなど多種多様な部品を製造、納入

スカッフプレート	スピーカーグリル	シートサイド
		

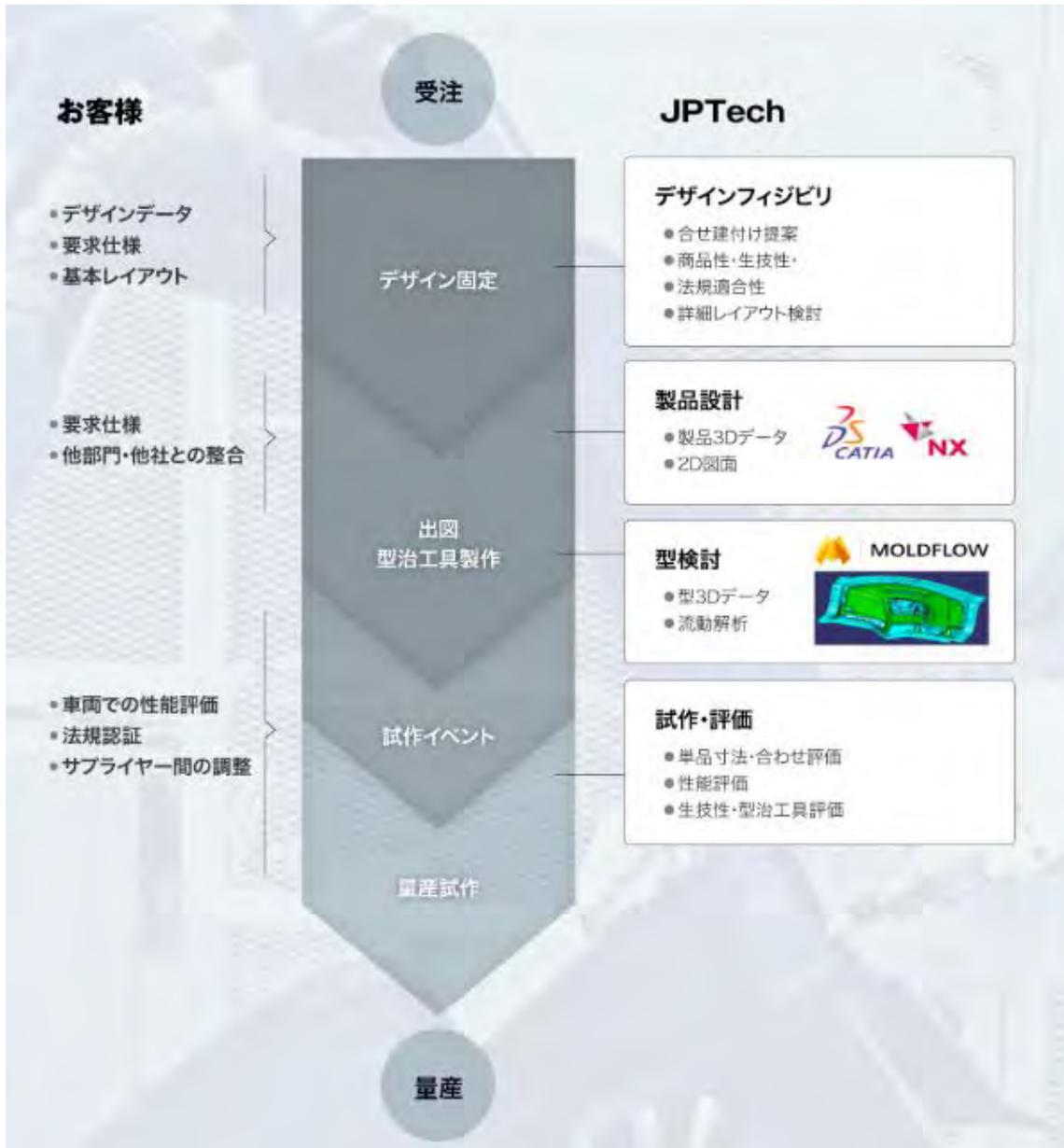
【工法一覧】

- 同社は、各種製品を製造するため、様々な工法を用いている。

工法	製品例	内容
射出成形		熱で溶解した樹脂を、高圧を掛けて金型に流し込む成形法で、プラスチック製品の成形法としては最もポピュラーな工法 同社ではコアバックシステムによる発砲成形技術も確立
真空成形		加熱軟化させた絞付きのプラスチックシートを、真空吸引で金型に密着させて成形する工法 この工法を利用し、射出成形基材との貼合も可能
IMG/IMGL		真空成形工法と同じプロセスだが、この工法では凹型を使用 真空吸引で金型に密着させることで、シート表面に絞や疑似ステッチなどの加工ができる (IMG) 真空成形同様、射出成形基材との貼合も可能 (IMGL)
パウダー スラッシュ成形		粉状のプラスチック原料を熱した金型に投入し、成形する工法 絞再現性に優れ、アンダーカット形状の成形も可能 同社では 30 年以上の量産実績がある
ウレタン発泡 成形		表皮や基材をセットした金型にウレタンを注入し成形する工法 同社では社内レシピ開発など、50 年以上の量産実績がある
塗装		塗料を基材に塗布し、意匠性に優れた製品を製造する工法
振動溶着		プラスチック部品の接触面に振動による摩擦熱を発生させ、溶融溶着する工法 同社では全拠点で振動溶着機を保有
縫製・巻込み		表皮にマシンでステッチ加工を行う工法 平面縫製だけでなく、3次元縫製にも対応 縫製された表皮の巻込み（貼り合わせ）加工も行う 巻込みは手加工、自動巻込み加工の双方がある
レーザーテア 加工		インストルメントパネルのエアバッグ部に裏側からレーザーを照射し、開裂部の加工をする工法 自動車助手席側エアバッグが見えなくなり、インストルメントパネルの意匠向上を実現
組立		高い品質管理を行い、高度なカメラ検知を行いながら複雑な製品の組立が可能 顧客のオーダー順に沿った組立にも対応

【同社の強み】

- 様々な機械加工工程を有しており、難易度の高い製品を高品質に生産することができる。また、新規開発における自動車メーカーからの評価試験機を有している。このため、受注から設計、金型製作、試験、量産までのトータルサービスを提供することができ、自動車メーカーからの信頼は厚い。



- 110t から 2,500t の大型プラスチック射出成形機を多数保有しており、高品質な自動車内装部品を短納期で生産できる能力を有している。
- 治工具の内製化を推進し、開発費用の抑制ができています。

- IATF16949 認証※を取得済みである。  
 ※自動車産業に特化した品質マネジメントシステムに関する国際規格。世界の多くの自動車メーカーが、自動車部品のグローバルな調達基準として採用。

[規格の構成]

ISO9001 をベースとして、自動車産業固有の要求事項が加わっている。さらに顧客が指定する個別事項も加わり、3層構造となっている。

認証取得にあたっては、すべての要求事項に対応した品質マネジメントシステムの構築が必要となる。



【今後の展開】

- 新車開発ではセダンから SUV へのシフトが顕著であり、それに伴う部品の大型化、表皮付き部品の増加が見られ需要が高まっている。また、自動車の EV 化に伴う軽量化の要求により部品の樹脂化も進み、この傾向は今後も続く見込みである。よって、同社では、新規受注の獲得につなげるべく、本社工場が手狭になったこともあり、三重県桑名市に総額 35 億円を投じて新工場を建設、大型射出成形機などの設備も導入し、2026 年 12 月より稼働させる予定。また、新たに 15 名の従業員を雇用する予定である。



- バイオマスプラスチック、CNF（セルロースナノファイバー）など有機添加剤含有樹脂製品の開発を行っており、将来的な製品化を目指している。
- 50 余年の社歴で培った様々な先進的なプラスチック加工技術や内装部品加工技術を蓄積しており、安定した業況推移が見込まれる。

(3) 経営理念

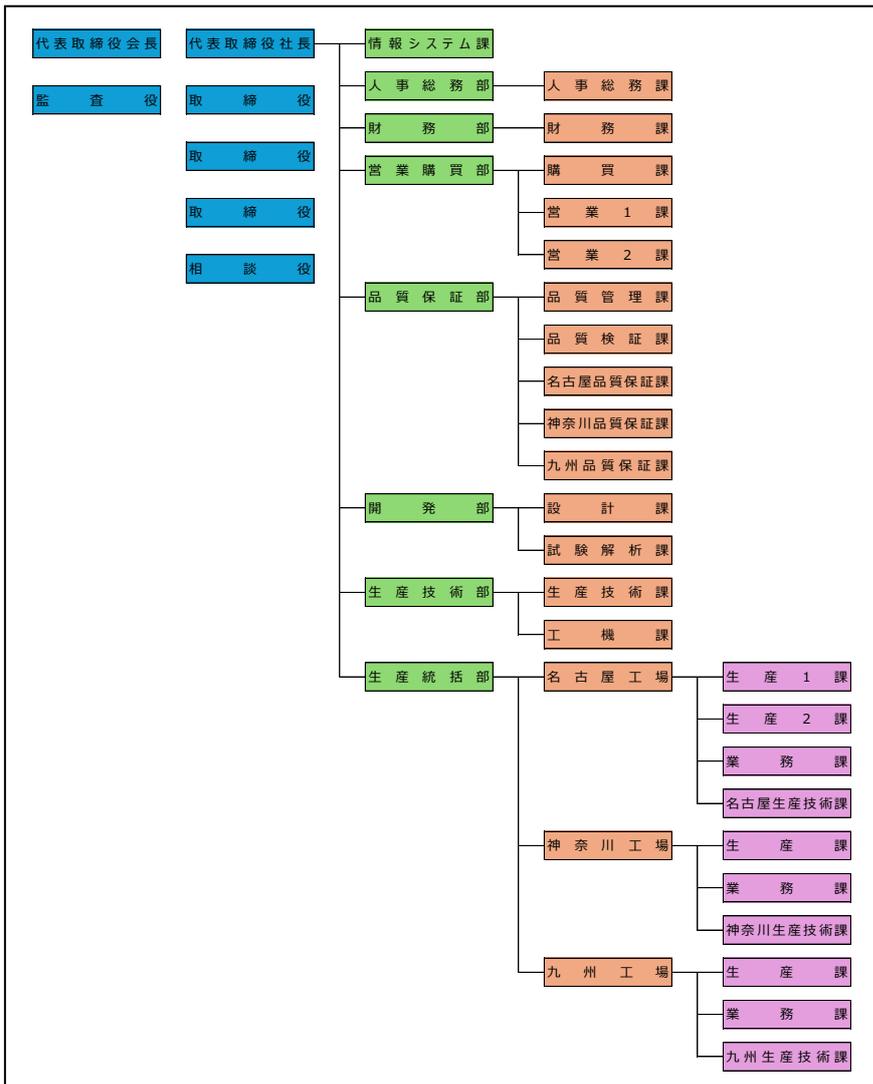
同社は、自動車内装プラスチック成形品のパイオニアとして、これからもトータルサービスの提供を通じてすべての顧客に満足してもらえるよう、また幅広く製品を使ってもらえるよう、以下の基本理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

【基本理念 — 行動指針】

- 和と信頼を重視し、相互協力を行う
- 過去にとらわれず、将来に向けた新しい方法・技術・発想を求める
- 変化を恐れず常に挑戦的であること
- 何事も信念と情熱を持って取り組み、素早く最後までやり遂げる
- 謙虚な姿勢を忘れず、自己反省と学習を重視する

- 毎年、期初に代表者が方針書を作成し、各部門が実行計画を策定する。
- 現場社員には全拠点に代表者が自ら訪問し、基本理念等について説明をする。

【組織体制】



#### (4) サステナビリティ

- 環境方針

同社は、以下の環境方針を策定し、環境に配慮した事業活動を心掛けている。

私たち日本プラスチック・テクノロジーズ（JPTech）は、プラスチック製品の設計、製造、販売を通じて、最高の品質を実現すると共に、環境保全にも配慮した技術開発、事業活動を行うことにより、自然環境との共生を実現すべく努力します

- 地域社会の一員としての認識を強く持ち、地球環境の保全に配慮した活動を行います
- 環境法規を理解し、法令・規制を遵守します
- エネルギーの有効活用を行い、資源の保全に貢献します
- リサイクル、リユースに積極的に取り組み、廃棄物の発生を抑制し、循環型社会の構築に努めます
- 環境マネジメントシステムにおいて、環境目標を設定し、継続的な見直し、改善を図り、環境汚染の予防を図ります
- 環境方針は全従業員に周知し、広く開示します

- 社内イベント

同社は、従業員こそが最も重要な資産であると考えており、各拠点において忘年会、バーベキュー、花見など、楽しいイベントを行っている。従業員の家族もイベントに参加して、料理や飲み物、ゲームや懸賞（ビンゴ等）を楽しんでいる。



- 5S活動

「整理」「整頓」「清掃」「清潔」「躰」の頭文字をとった5S活動を行っている。5つの「S」を徹底することで、社内の仕事の無駄を無くし、生産性を向上させている。また、社外活動として、地域への貢献ができる取り組みを実施している。



## 2. インパクトの特定

### (1) バリューチェーン分析

- 同社は、自動車内装プラスチック成形品の設計、開発、試作、量産までのトータルサービスを提供している。調達及び供給された材料を、同社で製造および加工を行い、取引先へ納品している。
- 主な取扱製品は、国内完成車メーカーの SUV 等人気車種を中心とした大型トリム、ドアやシート回り、ピラー、コンソールボックス等で、110t から 2,500 t までのフルラインナップでプラスチック射出成形機を多数保有しており、高品質な自動車内装部品を多数生産している。



### (2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「プラスチック製品製造業（国際標準産業分類：2220）」とする。
- 仕入先の事業を、「プラスチック及び合成ゴム素材製造業（同：2013）」とする。
- 販売先の事業を、「自動車部品及び付属品製造業（同：2930）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン	仕入先の事業		同社の事業		販売先の事業	
業種 (国際標準産業分類コード)	プラスチック及び合成ゴム素材製造業 (2013)		プラスチック製品製造業 (2220)		自動車部品及び付属品製造業 (2930)	
インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
水						
食料						
住居						
健康・衛生				●		
教育						
雇用	●	●	●	●	●	●
エネルギー						
移動手段					●	●
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義						
強固な制度・平和・安定						
水(質)		●●		●●		●
大気		●		●		●
土壌		●●		●●		●
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性		●		●		●●
気候		●		●		●●
廃棄物		●●		●●		●
包括的で健全な経済	●		●		●	
経済収束					●	

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

同社・販売先の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応する SDGs ターゲットを整理する。  
 なお、仕入先の事業は、同社が与える影響は限定的であるため、インパクトを特定しない。

	カテゴリ	インパクト		取組内容	対応するSDGs	
		PI	NI			
同社	社会	雇用	○	○	時間外労働削減、男性の育児休業取得等、有給取得支援、社内イベント、福利厚生サービスの提供等により、ワークライフバランスを推進している。 女性管理職の登用、外国人の積極採用等によるダイバーシティの推進を図っていく。 階層別研修、e-ラーニングを活用した研修、従業員の公的資格の資格習得を支援している。 「健康経営優良法人」の認定取得を目指している。 労災防止の取り組みとして、定期的なパトロールや、リスクアセスメントを実施している。	5.5 8.5 8.8
	環境	大気		○	2030年までに営業車両をEV・PHEV・HVへ、フォークリフトをEVに切り替える予定である。	7.3
		資源効率・安全性		○	バイオマスプラスチック・CNFを利用した製品の開発・製品化に取り組んでいる。	9.4
		気候		○	CO2排出量削減目標を設定し、社内照明のLED化、省エネ性能の高い設備への切り替え等に取り組んでいる。	7.3 13.2
		廃棄物		○	社内帳票のペーパーレス化に取り組んでいる。 射出成形用のペレットや、製造工程で発生する端材等のリサイクル、再生材の有効活用等に取り組んでいる。	12.5
経済	包括的で健全な経済	○		IATF16949の認証取得し、品質の高い製品を提供している。 当地区で、2,000 t 超の大型射出成形機を保有している企業は少なく、自動車の大型化により、同社の需要は高まっている。 設計から量産までをワンストップで対応できる体制を敷いているため、受注先の細かいニーズに対応できる。	9.2	
販売先	環境	資源効率・安全性		○	CNF（セルロースナノファイバー）やバイオマスプラスチック製品の開発・製品化に取り組むことで、省資源化に貢献している。	9.4
	経済	移動手段 包括的で健全な経済	○		自動車産業の安定したサプライチェーンの構築に貢献している。	9.2

※インパクトリーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

#### (4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトを ESG（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

### 環境（Environment）

#### 環境保全に配慮した経営の推進

- 同社は、本社・名古屋・神奈川・九州全拠点において ISO14001 を取得し、以下に記載するような環境保全に配慮した経営を行っている。
- CO<sub>2</sub>排出量について、2018 年度を基準に 2030 年までに対前年比▲1%削減する目標を立てており、LED への切替は実施済である。営業車両やフォークリフトの EV・PHEV・HV への切り替え、油圧式の射出成形機の電気式への切り替え等を、計画的に実施していく。
- また、廃棄物の抑制にあたっては、書類での手続きが残っている事務の DX 化を図ることによる紙使用量削減、製造工程で発生する端材のリサイクル、射出成形で使用するペレットの再利用等に取り組んでいる。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「大気」、「気候」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
  - 7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
  - 12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
  - 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

#### 環境に配慮したプラスチック製品の供給による自動車業界への貢献

- 同社は、自動車内装プラスチック成形品の金型設計から試作、量産まで一貫した対応による高精度の製造を通して、創業以来、自動車産業の発展に貢献している。自動車産業は、車両の大型化に伴う部品の大型化、EV 化に伴う軽量化などへのニーズが高まっている。設備や人材等の面で対応できる企業が限られる中、同社は様々な製品に対応できる 110t から 2,500 t の大型プラスチック射出成形機を多数保有し、IATF16949 認証による品質マネジメントシステムに加え、長年培った様々なプラスチック成形工法、装飾加工技術や自動車内装部品技術についての深い知識を有する人材や情報の強みを活かし、高品質な大型の自動車内装部品を短納期で生産が可能である
- また、環境保全への取り組みとして、石油の消費を減らし、軽量化による燃費向上にも繋がる環境面に配慮したバイオマスプラスチックや CNF（セルロースナノファイバー）素材を使用した製品の開発を行っている。環境に配慮したバイオマスプラスチックは一般的に成形中の熱分解のリスクがあり、金型や射出温度の管理が重要で、CNF は非常に細かく、凝縮しやすいため、樹脂中に均一分散させるのが難しいことや、成形圧が上昇し、既存設備では対応が困難なケースもあり、コスト面や量産対応に課題がある。そのような課題にチャレンジし、将来的な製品化を目指しており、事業活動と環境保全の両立に取り組んでいく。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「資源効率・安全性」のカテゴリに該当し、環境面の PI を拡大、NI を抑制すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- 9.2 : 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030 年までに各国の状況に応じて雇用及び GDP に占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。
- 9.4 : 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。

## 社会 (Social)

### ダイバーシティ経営の推進および誰もが働きやすい職場環境の整備

- 同社は、性別や年齢、国籍など多様な人材が働きやすい環境を整備し、全ての従業員が活躍することができるダイバーシティ経営を推進している。
- 育児休業制度の取得率は男性・女性ともに 100%で、女性が仕事と家庭の両立を図りやすくするための環境を整備している。全従業員の約 2 割にあたる 41 名の女性従業員が在籍しており、今後、女性の課長職以上の管理職登用を検討している。また、外国籍従業員の雇用も積極的に行い、ダイバーシティ経営を推進していく方針である。
- 加えて、ワークライフバランスの推進にも注力しており、全ての従業員に対して定期健康診断を毎年実施している。従業員が心身両面で健康的に働ける職場づくりを目指し、「健康経営優良法人」の認定取得を検討している。
- このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大、NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
  - 8.5 : 2030 年までに、若者や障がい者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
  - 8.8 : 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

## 企業統治 (Governance)

### 安全な職場環境の整備

- 同社は、安全衛生委員会を設置し、定期的な安全パトロールの実施や、現場の危険個所の対応策を検討している。また、労働災害発生時は、再発防止として全部門に水平展開する体制としている。
- このインパクトは「雇用」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
  - 8.8 : 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

①国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス&ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は、「7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」、「8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する」、「9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「12、13」において、大きな課題が残る、「7、8」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



### ②愛知県におけるインパクトニーズ

- 同社は、売上げの大半が愛知県であることから、愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

愛知県 SDGs 未来都市計画 – SDGs の推進に資する取組（抜粋） –
<p>○<u>中小企業の持続的発展に向けた支援</u> 「100 年に一度の変革期」に直面している自動車関連の中小企業や、デジタル化の進展により大きく変化する産業構造の中にある中小企業が持続的に発展していくため、新事業展開やデジタル技術活用の支援を行う。</p>
<p>○<u>若者・女性・外国人の活躍促進</u> 若者が社会で活躍できるよう、企業における若者の就労や職場定着の取組を支援する。 経営者の意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進、保育サービスの充実、女性の企業や再就職支援など、働く場における女性の活躍を促進する。</p>
<p>○<u>「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の推進</u> 地球温暖化防止に関する取組を総合的かつ計画的に推進する。</p>
<p>○<u>EV・PHV・FCVの普及促進</u> EV・PHV・FCVといったゼロエミッション車の普及を推進する。</p>

### ③大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の6つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重要課題（マテリアリティ）
環境保全に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
環境に配慮したプラスチック製品の供給による 自動車業界への貢献	気候変動対応、環境保全 地域経済の持続的成長
ダイバーシティ経営の推進および 誰もが働きやすい職場環境の整備 安全な職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

### 3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

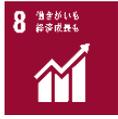
#### 環境保全に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラル推進室の具体的な取り組みを開始し、省エネ診断による製造工程の省力化、無駄の見直しを実施する</li> <li>・社用車およびフォークリフトのハイブリッドカーへの入れ替え等を通じて、温室効果ガス排出量の削減を推進する</li> <li>・保有する射出成形機を油圧式から省エネ効率の良い電動式に切り替える</li> <li>・DX 推進によりペーパーレス化を推進する</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度、CO<sub>2</sub>排出量を対前年度比▲1%削減する (2025/3 期 : 426.47t-CO<sub>2</sub>)</li> <li>・2030/3 期までに営業車両を全台 EV・PHEV・HV に入れ替える (2025 年 3 月時点 : HV 営業車両数 3 台 / 全営業車両数 11 台)</li> <li>・2030/3 期までにフォークリフトを全台 EV に入れ替える (2025 年 3 月時点 : EV 7 台 / 全車両数 25 台)</li> <li>・2030/3 期までに射出成形機を全て電動式に切り替える (2025/3 月時点 : 油圧式 4 台)</li> <li>・毎年度、紙使用量を対前年度比▲5%削減する (2025/3 月期 : 約 107,000 枚)</li> </ul>

### 環境に配慮したプラスチック製品の供給による自動車業界への貢献

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面において PI を拡大 環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「資源効率・安全性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車内装プラスチック成形品のパイオニアとして、省資源化に繋がるバイオマスプラスチックや CNF（セルロースナノファイバー）製品の開発および供給につとめることで、自動車産業の発展に貢献する</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025 年度中にバイオマスプラスチック、CNF など有機添加剤含有樹脂を用いた成形品の試作に取り組む</li> <li>・2030 年度までに有機添加剤含有樹脂の自動車内装部品への実用化を図り、供給を開始する</li> </ul>

### ダイバーシティ経営の推進および働きやすく安全な職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣社員からの受け入れや技能実習生として受け入れた信頼と実績を積み上げ外国人採用増加を図る</li> <li>・管理監督者の労務管理の徹底による、有給休暇取得率の増加や、時間外勤務の縮減等、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境の整備を実施する</li> <li>・安全衛生委員会に基づき、定期的な安全パトロールの実施や過去の労災事例を基に再発防止策を全部署に水平展開し再発防止を図る</li> </ul>
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025 年度中に健康経営優良法人認定を取得</li> <li>・2026/3 期以降毎年度、新入社員を 3 名採用する（2025/3 期採用なし）</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"><li>・2028/3 期までに女性管理職を 1 名登用する (2025/3 期 男性管理職 28 名・女性管理職 0 名、男性社員 163 名・女性社員 41 名)</li><li>※以降の目標は改めて設定する</li><li>・外国人を 2026 年 4 月以降、2030 年 4 月まで毎年度 3 名以上採用する (2025/3 期時点：社員 6 名、2025 年 4 月に 3 名採用)</li><li>・社員の有給休暇取得率 77%以上を維持する (2025/3 期：77.0%)</li><li>・2026/3 期以降、労働災害発生 0 件 (2025/3 期：3 件発生)</li></ul>
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

#### 4. モニタリング

##### (1) 日本プラスチック・テクノロジーズ株式会社におけるインパクトの管理体制

- 同社では、北澤部長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を北澤部長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

##### (2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

**【留意事項】**

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。